

令和 3 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査

資 料

決 算 審 査

令和 4 年 7 月

新型コロナウイルス感染症対策本部事務局
新型コロナウイルス感染症対策総合調整課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	4 頁
7	事業別実施状況調べ	5 頁
8	予備費の充用調べ	7 頁
9	現金の取扱状況	7 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	7 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	7 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	7 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	7 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	7 頁
15	備品の処分状況調べ	7 頁
16	貸付金等状況調べ	7 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	7 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	8	7	2	1			10	8	
現員	() 8	() 8	() 2	() 1	()	()	() 10	() 9	
過不足 (△)									
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員									

4 役付職員の調べ

(令和 4年 7月 1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
新型コロナウイルス感染症 対策本部事務局長	西尾 浩一		3	
新型コロナウイルス感染症 対策本部事務局次長	坂本 裕子		3	
新型コロナウイルス感染症 対策本部事務局次長兼 クラスター対策監	荒金 美斗		3	
課長	太田 次郎	1	3	
新しい県民生活推進室長	田中 稔	1	3	
課長補佐	山本 浩二		6	
課長補佐	飯野 秀樹	1	3	
課長補佐	榎田 好宏	1	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名		決算(見込)額	財源内訳			
			国庫支出金	起債	その他	一般財源
コロナに打ち克つ新しい県民生活推進事業		270				270
将来ビジョン	—					
令和新時代創生戦略	大項目	—				
	中項目	—				
	小項目	—				
	SDGsゴール	—				
政策項目	—					
1 事業の目的、概要						
<p>官民連携会議である「鳥取県コロナに打ち克つ新しい県民生活推進会議」の開催や、地域で丸ごと感染防止対策を徹底する「安心観光・飲食エリア」の普及促進を行う事で、新しい県民生活の定着と需要喚起の両立を図る。</p>						
2 事業の内容、概要						
(1) 新しい県民生活推進会議運営費						
<p>新しい県民生活の定着や県内の需要喚起に向けた取組を県民挙げて展開するため設置している「新しい県民生活推進会議」の開催</p>						
(2) コロナに打ち克つ県民経済活動促進事業						
<p>安心観光・飲食エリアの実施団体が行う情報発信等の取組の支援（補助事業：補助率1/2、補助上限額200千円）</p>						
3 事業成果（改善状況）、実施の状況						
(成果)						
<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい県民生活推進会議」をのべ3回開催（4/27、5/11、1/20）し、経済・産業・福祉・県民・行政の各団体に対して、その時々感染状況を踏まえた感染対策への協力を呼びかけるとともに、各団体からの意見を感染防止策や県の経済対策に反映するなど、現場に寄り添った施策の展開に繋げることができた。 ・また県内6ヶ所の「安心観光・飲食エリア」が感染対策の徹底を対外的にPRする取組を支援するとともに、エリアと行政が連携して実施する定期点検（月1回程度）や季節に応じた感染対策研修（スキーシーズン前に事業再開する事業者向けに実施等）を実施。エリア内事業者の認証取得が進むなど感染対策の向上に繋がった。（エリア内の全216事業者のうち60%が取得済） 						
(課題)						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、引き続き「新しい県民生活推進会議」などを通じて関係団体の声を施策に反映させていくことが必要。 ・今後は、感染を拡げない取り組みを行いながら社会経済を回して行くことがより重要となるため、事業者・県民に対して感染対策の継続を呼びかけるとともに、行政・事業者・県民一体となって飲食・観光等の需要喚起等に向けた機運醸成を図っていく必要がある。 						

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
ワクチン・検査パッケージ等に向けた無料PCR検査等実施事業	662,987	662,987			
将来ビジョン	—				
令和新时代創生戦略	大項目	—			
	中項目	—			
	小項目	—			
	SDGsゴール	—			
政策項目	—				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において示された、ワクチン・検査パッケージ等にかかるPCR等検査の無料化に必要な事業を実施する。 (財源)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「検査促進枠」8割、同「県単独分」2割充当</p> <p>【概要】※対象者は令和3年度までの内容</p> <p>(1) ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業（令和3年12月22日～） ワクチン・検査パッケージ制度を活用した行動制限の緩和等に必要となる検査を無料化する。 (無料検査の対象者)※無症状の者のみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎疾患、副反応の懸念など健康上の理由によりワクチン接種を受けられない者 ・12歳未満の子供 <p>(2) 感染拡大傾向時の一般検査事業（令和3年12月31日～） 感染拡大の傾向が見られる場合、県知事の判断により感染不安を感じる無症状の住民（ワクチン接種の有無を問わない）に対して特措法第24条第9項等に基づき検査受検を要請し、要請に応じた住民が受検する検査費用を無料化する。</p> <p>※感染拡大傾向（国の説明）：「新たなレベル分類の考え方」にあるレベル2相当以上の感染状況において適用することを想定</p> <p>2 事業の内容、概要</p> <p>無料検査を実施する民間事業者等に対して、検査費用及び検査実施にあたって必要な体制整備にかかる経費を支援する。</p> <p>○対象事業者</p> <p>無料検査を実施するとして県に登録された以下の事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間検査機関、薬局、衛生検査所等 ・ワクチン・検査パッケージ制度要綱等の登録を受けた事業者(イベント主催者等) <p>○対象となる検査</p> <p>PCR検査・抗原定量検査等、又は抗原定性検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずれの検査も検体採取時に、研修を受けた者等の立会いが必要 ・受検者への結果通知が必要（メール・アプリ等でも可） ・抗原定性検査は薬事承認された検査キットの使用が必要 <p>○事業内容</p> <p>(1)登録された事業者が実施する検査が無料となるよう検査実績に応じて検査費用を補助</p> <p>(2)事業者が無料検査を実施するにあたり必要な施設整備等の初期費用を補助 (検体採取ブース改修、検査結果通知・個人情報管理等のシステム改修 等)</p> <p>(3)本事業の実施に必要な体制整備（コールセンター、広報経費、県営検体採取会場経費 等）を実施</p> <p>3 事業成果（改善状況）、実施の状況</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大時の感染拡大防止対策の一つとして、令和3年12月22日より無料検査事業を開始（一般検査事業は令和3年12月31日から開始）。関係団体への働きかけを通じて無料検査所の拡大を図り、当初23 か所だった無料検査場所は63 か所にまで増加。県民等に向けて無料検査制度の周知・利用の呼びかけ、土日対応を含むコールセンターの開設など受検しやすい環境を整備することで、令和4年3月31日までに約5万回の無料検査を実施した。 ・当該事業において450件超の陽性判明が報告。オミクロン株の特性として無症状の陽性者が多いことから、無症状者を対象とした無料検査は陽性者の早期把握に効果的であった。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料検査は感染拡大抑制と社会経済活動の両立の観点から重要な対策であり、感染不安を感じる方や県外往来の際などに無料検査を積極的に活用いただくよう更なる県民への周知が必要。 ・当該事業は国の制度を活用して実施しており、一般検査事業は①原則「感染状況がレベル2相当以上」のみで実施②対象者は県民に限る等の要件が定められている。実施時期や対象者の範囲等について、地域の実情に応じて地方の判断で実施可能となるよう制度の弾力化を国に要望していく必要がある。 					

6 決算資料
一般会計（歳入）

区分	科目	予 算 額			計	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考	
		当初予算額	補正予算額	現 額							
				継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額							継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額
	総務費国庫補 助金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0		
歳	衛生費国庫補 助金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	661,771,516	661,771,516	0	0		
入	雑入	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0		
	合 計	1,000,000	1,000,000,000	0	1,001,000,000	661,781,516	661,781,516	0	0		

区分	科目	予 算 額				計 A	支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌 年 度 繰 越 額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減			本 庁	出納機関			
	一般管理費	55,968,000	17,496,000	0	95,690	73,192,551	73,192,551	0	0	367,139		
歳	計画調査費	1,020,000	0	0	0	270,000	270,000	0	0	750,000		
出	公衆衛生総務費	69,960,000	55,526,000	0	0	78,850,234	78,850,234	0	0	46,635,766		
	予防費	0	1,000,000,000	0	0	662,987,442	662,987,442	0	0	205,209,710		
	合 計	126,948,000	1,073,022,000	0	95,690	815,300,227	815,300,227	0	0	252,962,615		

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算額			実績額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成 果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A						
(予防費)											
(主) コロナに打ち 克つ新しい県民生活 推進事業	1,020,000	0	0	0	1,020,000	270,000	0	750,000	26%		
主な事業に関する調べのとおり。											
(不用額の理由) 新型コロナウイルス感染症の影響による補助事業を利用する団体が当初の予定より少なかったため											
(主) ワクチン・検 査パッケージ等に向 けた無料PCR検査等実 施事業	0	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	662,987,442	131,802,848	205,209,710	66%		
主な事業に関する調べのとおり。											
(不用額の理由) 新型コロナウイルス感染症の感染状況に伴う検査件数の実績減及び当初の見込みよりも国の検査単価が減額になったため											
目計	1,020,000	1,000,000,000	0	0	1,001,020,000	663,257,442	131,802,848	205,959,710	66%		
(公衆衛生総務費)											
職員人件費 (公衆衛 生総務費)	69,960,000	55,526,000	0	0	125,486,000	78,850,234	0	46,635,766	63%		新型コロナウイルス感染症 対策推進課 8人 新型コロナウイルスワクチ ン接種推進チーム 2人 計 10人
職員の人件費に係る経費である。											
(不用額の理由) 2月補正時点で想定された決算見込み額に対し、実績額が少なかったため											
目計	69,960,000	55,526,000	0	0	125,486,000	78,850,234	0	46,635,766	63%		
(一般管理費)											
職員人件費 (一般管 理費)	55,968,000	17,496,000	0	0	73,464,000	73,096,861	0	367,139	100%		新型コロナウイルス感染症 対策総合調整課 8人
職員の人件費に係る経費である。											

事業名	予 算 現 額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成 果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	修正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減 計 A					
一般管理費	0	0	0	95,690	95,690	0	0	100%	
赴任旅費に係る経費である。									
目 計	55,968,000	17,496,000	0	95,690	73,192,551	0	367,139	100%	
合 計	126,948,000	1,073,022,000	0	95,690	815,300,227	131,802,848	252,962,615	68%	

- 8 予備費の充用調べ 該当なし
- 9 現金の取扱状況
 (1) 現金取扱状況 該当なし
 (2) つり銭の状況 該当なし
- 10 財産に関する調べ
 (1) 公有財産
 ア 土地 該当なし
 イ 建物 該当なし
 ウ 山林 該当なし
 オ 財産の交換 該当なし
 カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
 キ 物権 該当なし
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし
 ケ 有価証券 該当なし
 コ 出資による権利 該当なし
- (2) 金券類の保有状況
 ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
0枚	150枚	76枚 1,100,460円	74枚

- (3) 基金 該当なし
- (4) 債権 該当なし
- 11 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 12 借受不動産明細調べ 該当なし
- 13 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 14 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 15 備品の処分状況調べ 該当なし
- 16 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし